

第三次行政改革大綱 年度別実績(案)の訂正箇所

重点項目：【2】行政資源の最適化と効率的な行政の推進

項目 (1) 職員定員管理及び人材育成

内 容	①適正な職員数の確保及び配置						
目 的	地方分権の推進や高度化・多様化する市民ニーズによる行政需要の増加に対応するとともに、人口増加に伴う潜在的な事務量の増加という当市独自の事情もあるため、とりわけ、一般行政職を抑制できない見込みもあります。 このため、厳しい財政事情を鑑み、各部門での数値目標を設定し、市全体の総合的な定員管理を実施しながら、社会情勢に合わせた組織・機構の見直しにより、適正な職員配置に努めます。 早期退職希望職員の募集制度や再任用制度の活用、適材適所の配置などを含め、全体のバランス等を考慮した適正な定員管理を行っていきます。						
計画目標	総職員数		435 人				
平成28年度状況	総職員数		419 人				
	(内 訳)	一般事務職員数	216人	技能労務職員数	17人		
		保育士教諭職員数	116人		消防職員数	70人	
実施状況 (各年4月1日現在)							
担当課	項 目	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	平成32年4月1日	平成33年4月1日
秘書広報課	総職員数	427 人	429 426 人	432 428 人	434 430 人	435 433 人	435 人
	(職員数内訳)						
	一般事務職員数	219 人	220 219 人	223 220 人	223 220 人	224 222 人	224 222 人
	技能労務職員数	20 人	15 17 人	13 16 人	13 16 人	13 15 人	13 15 人
	保育士・教諭職員数	118 人	123 120 人	126 122 人	128 124 人	128 126 人	128 人
	消防職員数	70 人	71 70 人	70 人	70 人	70 人	70 人
	総職員数	419(405) 人	人	人	人	人	人
	(職員数内訳)						
	一般事務職員数	216(213) 人	人	人	人	人	人
	技能労務職員数	17 人	人	人	人	人	人
	保育士・教諭職員数	116(105) 人	人	人	人	人	人
	消防職員数	70 人	人	人	人	人	人
	前年度比較数	-3(3) 人	人	人	人	人	人
	備 考 () の数は育児休業の職員を含まない場合の職員数とする。						

内 容	②人材(職員)の育成						
目 的	高度化、多様化する市民ニーズや、国・県からの権限移譲により、高度な知識と能力が要求される業務に柔軟かつ適切に対応できる幅広い視野と企画創造力を持った職員育成のために、OJTの実践による職員の能力開発や意識改革を進め、資質向上のための各種研修の充実を図ります。						
計画目標	平成33年度		人				
平成28年度状況	延べ研修参加人数		人				
実施状況							
担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
秘書広報課	職員研修実施参加延べ人数	計 画	人	人	人	人	
		実 績	人	人	人	人	
	前年度比較数		人	人	人	人	
	研修内訳						
	長期・短期宿泊研修参加者	計 画	人	人	人	人	人
	一般研修		人	人	人	人	人
	選択研修		人	人	人	人	人
	特別研修		人	人	人	人	人
	職場内研修		人	人	人	人	人
	長期・短期宿泊研修参加者	実 績	人	人	人	人	人
	一般研修		人	人	人	人	人
	選択研修		人	人	人	人	人
	特別研修		人	人	人	人	人
	職場内研修		人	人	人	人	人

内 容	③組織体制の見直し					
目 的	行政ニーズの変化に対応した組織の不断の見直し、組織活力の向上や人材の確保・育成、公務能率の向上に取り組み、コストパフォーマンスの高い組織体制を確立することで、少数精鋭で高い業績を上げることのできる質の高い組織の実現を目指し、人件費の生み出す価値を一層高めます。 また、総合窓口の導入・窓口業務のアウトソーシング、庶務業務の集約化の推進を図ります。					
計画目標	行政の制度や社会情勢の変化に合わせて、定期的に組織体制の見直しに関して検討を実施します。					
担当課	実施業務	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
秘書広報課	組織体制の見直しの検討	実施				